

臨時報告書

中部電力株式会社

E04502

臨時報告書

本書は金融商品取引法第24条の5第4項に基づく臨時報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年5月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

中部電力株式会社

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月23日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富田 章二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡田 博生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【提出理由】

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「本件事業」といいます）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」といいます）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第7号の規定に基づき提出するものであります。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」といいます）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「東京電力F&P本件事業」といいます）を同時に承継する予定です（以下、この吸収分割を「東京電力F&P吸収分割」といい、本件吸収分割と併せて「本件共同吸収分割」といいます）。

2 【報告内容】

1. 吸収分割に関する事項

(1) 本件吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	株式会社JERA
本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 垣見 祐二
資本金の額	5,000百万円（平成28年3月31日現在）
純資産の額	(連結) 73,535百万円（平成28年3月31日現在） (単体) 45,345百万円（平成28年3月31日現在）
総資産の額	(連結) 102,005百万円（平成28年3月31日現在） (単体) 47,074百万円（平成28年3月31日現在）
事業の内容	燃料事業および国内外発電事業 等

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益および純利益（連結）

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	—	—	53,976
営業利益	—	—	4,250
経常利益	—	—	4,452
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,346

(単体)

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	—	—	2,608
営業利益	—	—	134
経常利益	—	—	899
当期純利益	—	—	502

注1：百万円単位。

注2：JERAは平成27年4月30日設立のため、平成26年3月期および平成27年3月期は存在しない。

③ 大株主の名称および発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
東京電力F & P(株)	50.00%
中部電力(株)	50.00%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係および取引関係

資本関係	J E R Aは当社と東京電力F & Pが50%ずつ出資する持分法適用関連会社であります。
人的関係	J E R Aと当社において、役員の兼務があります。
取引関係	当社への燃料販売および当社の燃料・発電業務の受託があります。

(2) 本件吸収分割の目的

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結しており※1、これに基づき、平成27年4月30日に設立したJ E R A※2に、本件事業を承継させることといたしました。

※1：平成27年2月9日付適時開示「包括的アライアンス実施に係る両社間の合意ならびに新会社の共同設立等に関する合弁契約の締結について」参照

※2：平成27年4月15日付適時開示「株式会社J E R A」（呼称：ジェラ）の設立について」参照

なお、本件事業と併せて統合を予定していた「受入・貯蔵・送ガス事業等」については、検討を継続しております。

(3) 本件吸収分割の方法、本件吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 本件吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J E R Aを承継会社とする吸収分割です。

② 本件吸収分割に係る割当ての内容

J E R Aは、本件吸収分割に際して普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を当社に割り当てます。また、東京電力F & P吸収分割に際しても、当社への割り当てと同数の普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を東京電力F & Pに割り当てます。この結果、J E R Aは、本件共同吸収分割に際して普通株式904,000株を新たに発行することになり、本件吸収分割および東京電力F & P吸収分割に際して当社および東京電力F & Pに対して割当交付される普通株式の比率は1：1となり、J E R Aにおける当社および東京電力F & Pの持株比率に変更はありません。

③ その他の吸収分割契約の内容

i) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	平成28年5月23日
吸収分割契約承認取締役会（J E R A）	平成28年5月23日
吸収分割契約締結	平成28年5月23日
吸収分割契約承認株主総会（J E R A）	平成28年6月下旬（予定）
吸収分割の予定日（効力発生日）	平成28年7月1日（予定）

※本件吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行います。

ii) 本件吸収分割により減少する資本金

当社の資本金に変動はありません。

iii) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

iv) 承継会社が承継する権利義務

J E R Aは、当社との間で本日締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が営む本件事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割によるJ E R Aへの債務の承継はありません。

v) 債務履行の見込み

当社およびJ E R Aともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社およびJ E R Aの債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

(4) 本件吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎および算定の経緯

本件共同吸収分割において、当社に割当交付されるJ E R A株式数を1とした場合に東京電力F & Pに対して割当交付されるJ E R Aの株式数(以下、「株式割当比率」といいます)の公正性および妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社(以下、「野村証券」といいます)を第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼しました。

野村証券は、株式割当比率の算定にあたって、当社の本件事業および東京電力F & P本件事業(以下、「本件共同吸収分割対象事業」といいます)につき、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を主とするサム・オブ・ザ・パーツ法(以下、「S O T P法」といいます)の手法を採用して算定を行っております。

上記手法を用いた野村証券による株式割当比率の算定結果は、以下のとおりです。

算定手法	当社	東京電力F & P
S O T P法	1	0.98~1.07

野村証券は、株式割当比率の算定に際して、提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含む)について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていません。本件共同吸収分割対象事業の財務予測については、当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としております。

なお、本件共同吸収分割対象事業は多数のプロジェクトから成り立っており、事業計画も多数あります。野村証券がS O T P法による算定の前提とした本件共同吸収分割対象事業の事業計画の中には、大幅な増減益が見込まれている事業年度があります。これは、主に開発初期および終期段階のプロジェクトにおいて、プロジェクトの進捗に応じた業績推移の変動によるものです。

当社は、野村証券による算定結果を参考に、本件共同吸収分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、東京電力F & Pと慎重に協議を重ねた結果、最終的に本件吸収分割および東京電力F & P吸収分割に際して当社および東京電力F & Pに対して割当交付される普通株式の比率を1 : 1とすることで合意し、両社への割当株式数を決定しました。

② 算定機関との関係

当社のファイナンシャル・アドバイザーである野村證券は、当社および東京電力F & Pの関連当事者には該当せず、本件吸収分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

③ 上場廃止となる見込みおよびその事由

本件吸収分割において、当社が上場廃止となる見込みはありません。

- (5) 本件吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	株式会社J E R A
本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 垣見 祐二
資本金の額	5,000百万円
純資産の額	(連結) 現時点では確定していません。 (単体) 現時点では確定していません。
総資産の額	(連結) 現時点では確定していません。 (単体) 現時点では確定していません。
事業の内容	燃料事業および国内外発電事業 等

2. 特定子会社の異動に関する事項

- (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- ① 名称 Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- ② 住所 'ST MARTINS TOWER' LEVEL 23, 44 ST GEORGES TERRACE, PERTH WA 6000, AUSTRALIA
- ③ 代表者の氏名 Tomohiko Wakayama
- ④ 資本金 679,330千豪ドル
- ⑤ 事業の内容 オーストラリアにおける燃料上流事業の投資管理

- (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数および特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- ① 当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 6,793,304個

異動後 一個

- ② 総株主等の議決権に対する割合

異動前 100%

異動後 ー%

- (3) 当該異動の理由およびその年月日

- ① 異動の理由

本件吸収分割により、当社はChubu Electric Power Australia Pty Ltd.の株式をJ E R Aに承継させるため。

- ② 異動の年月日 平成28年7月1日(予定)

以 上